

平成 18 年度小野市（普通会計）  
行政コスト計算書

～市民一人あたりの行政サービスに要したコスト～  
29 万円（対前年度比 6 千円の減）

人件費	5 万 8 千円(4 千円の減)
扶助費(医療費補助など)	5 万 1 千円(2 千円の増)
補助費等(下水会計負担金など)	6 万 3 千円(増減なし)

平成 18 年度の行政コスト計算書によると、1 年間で提供した行政サービスに要したコストは 144 億 3,367 万円となり、一方、収入は 146 億 7,249 万円となり、収入からコストの差引に、正味資産国庫（県）支出金償却額の 6 億 6,288 万円を加えた、「差引一般財源等増減額」は 9 億 170 万円の黒字となりました。

この金額は、民間企業で言うところの当期純利益に相当するものです。地方公共団体には利益という概念はないので、次世代のために活用できる正味資産が増加したということの意味します。

行政コストの内訳では、扶助費、補助費等、繰出金等の「移転支的的なコスト」が 68 億 498 万円と全体の 47.1%を占めています。

さらに、その中では、扶助費の多い民生関係費が 38 億 8,078 万円、一部事務組合への補助費等が多い衛生関係費が 15 億 1,230 万円となり、合わせて 79.3%とその大半を占めています。

また、物件費、減価償却費等の「物にかかるコスト」は 44 億 4,962 万円と全体の 30.8%を占めています。

収入では、使用料・手数料等が 14 億 5,397 万円、国庫・県支出金が 17 億 3,267 万円で、合わせて 31 億 8,664 万円となり、行政コストに対して 22.1%の比率となっています。

これを市民一人あたりの行政コスト計算書でみると、市民一人あたりの行政サービスに要するコストは、29 万円となり、前年度と比較すると 6 千円の減となりました。

平成 19 年 8 月 30 日

小野市総務部財政課